



平成 26 年 11 月 7 日

各 位

会社名 株式会社 T B グループ
 代表者名 代表取締役会長兼社長 村田三郎
 コード番号 6775 東証第 2 部
 問合せ先 常務取締役経営管理本部長 信岡孝一
 (TEL. 03 - 5684 - 2321)

平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想と実績値との差異
 及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間
 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日) の業績予想との差異及び平成 27 年 3 月期通期 (平成 26 年 4 月 1
 日～平成 27 年 3 月 31 日) の業績予想を下記の通りといたしましたのでお知らせいたします。

記

業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正

平成 27 年 3 月期第 2 四半期 (累計) 連結業績予想数値と実績値との差異 (平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 9 月 30 日)
 (金額の単位: 百万円、%)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	2, 0 0 0	2 0	2 0	1 5	0. 2 1
実 績 値 (B)	1, 7 8 3	△ 1 2 6	△ 1 2 5	△ 1 4 0	△ 1. 9 6
差 額 (B-A)	△ 2 1 7	△ 1 4 6	△ 1 4 5	△ 1 5 5	—
差 額 率 (%)	△ 1 0. 9	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 26 年 3 月期第 2 四半期)	1, 9 0 6	△ 6 7	△ 7 7	△ 1 6 2	△ 2. 2 7

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日)
 (金額の単位: 百万円、%)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	4, 3 0 0	8 0	7 5	6 5	0. 9 1
今 回 修 正 予 想 (B)	4, 0 0 0	△ 9 6	△ 1 0 0	△ 1 2 0	△ 1. 6 8
増 減 額 (B-A)	△ 3 0 0	△ 1 7 6	△ 1 7 5	△ 1 8 5	—
増 減 率 (%)	△ 7. 0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	4, 0 8 8	△ 8 4	△ 6 5	△ 1 9 8	△ 2. 7 8

平成 27 年 3 月期第 2 四半期（累計）個別業績予想数値と実績値との差異（平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 9 月 30 日）

（金額の単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1, 180	5	2	0	0. 00
実績値 (B)	1, 125	△38	△38	△52	△0. 73
差額 (B-A)	△55	△43	△40	△52	—
差額率 (%)	△4. 7	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 26 年 3 月期第 2 四半期)	1, 058	△17	△6	△12	△0. 17

平成 27 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2, 420	25	20	15	0. 21
今回修正予想 (B)	2, 580	△18	△20	△37	△0. 52
増減額 (B-A)	160	△43	△40	△52	—
増減率 (%)	6. 6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	2, 295	△30	△30	△71	△0. 99

第 2 四半期累計期間との差異及び通期業績予想の修正の理由

当第 2 四半期累計期間（連結・個別）においては今期経営スローガンに「NEXT ステージにチャレンジ！」を掲げグループ戦略を再構築するべく、平成 26 年 6 月に㈱TBグループに「LED&ECO 本部」、「SA&NB 本部」を設置しセグメント別の戦略体制を明確化いたしました。また、長年の赤字の主因であった海外事業の戦略的な撤退を行い、経営改善を図りました。しかしながら、平成 26 年 4 月より実施された消費税増税による市況の下振れに伴う販売不振は一旦回復の兆しが見えたものの想定以上に長期化し当第 2 四半期連結会計期間にまで影響を受けました。また、円安による仕入価格高もあり業績は予想を下回るものとなりました。セグメント別には次のとおりであります。

〔LED&ECO 事業〕

LED 表示機及び屋外用デジタルサイネージは、消費税増税等から地方中小料飲食店及びサービス業の市況の下振れにともない販売会社向けの出荷は不振となりました。また、天候不順もあり、売上高及び営業利益ともに低迷が続きました。なお、LED 照明群は、チェーンストア等の販売が伸びました。

〔SA 機器事業〕

売上高の減少の主因は、海外事業撤退による減少と消費税増税による反落によるものであります。利益面では、円安による仕入価格高と事業開発投資増加により、海外事業撤退による改善効果は限定的となりました。

通期の業績予想につきましては、下半期予測は上半期実績に比べ増収増益を予想しておりますが、通期では上半期の損失が大きく下方修正となります。

この下半期計画を達成するため、中核事業の増収増益を図るために健全パートナー販社網を強化いたします。また、新規事業を「共創」と「協業」で強化しトータルソリューション事業展開をさらに進行させ、グループ各社の「身の文化」を図り販管費の削減及び効率化により黒字化を目指しております。セグメント別には次のとおりであります。

〔LED&ECO 事業〕

業界初の「スマートフォン入力対応システム／多言語対応表示機・デジタルサイネージ」並びに「フルカラーモデル」を下半期に投入して活性化を図ります。特に、「デジタルサイネージシリーズ新商品」と「フルカラー LED 表示機」は、年末商戦に向けて市場投入いたします。

〔SA 機器事業〕

「タブレット端末」及び「スマートフォン」対応のセルフオーダーリングシステム「オーダーキャッチ」及び「レジキャッチ」等のシステム商材で顧客層を拡大し、顧客密着型ビジネスを強化します。海外事業の戦略的撤退による人材他を、NEXT ステージ商品である電子決済を含む商品やサービスの開発に投入し収益の多様化を図ります。

（注）本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上